

目次

経営者による財務状況および業績の検討と分析	18
連結財務諸表	20
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結資本勘定変動計算書	23
連結キャッシュ・フロー計算書	24
連結財務諸表注記	25
公認会計士の監査報告書	39
要約財務データ	40
株式データ	41

経営成績

1999年3月31日終了の当会計年度において、セコム株式会社は、セキュリティサービスを中心に情報システム、メディカルサービス、教育サービス、損害保険、マンションデベロッパー事業等の事業活動全般にわたってサービスの充実、営業の拡大、システムの構築、商品開発に努めるなど、積極的に事業の拡充を図りました。こうした経営努力に加え、子会社の売却による有価証券売却益の増加や今期初めて㈱エクレールの売上が加わったことから、売上高および収入合計は前年度比22.1%増の3,941億円に達しました。

業務部門別に見ますと、セントライズシステムおよびその他セキュリティサービスを含む契約関係収入は、前年度比4.7%増の2,663億円で、売上高および収入合計の67.6%(前年度は78.8%)を占めました。商品、ソフトウェア、メディカルサービスおよびマンションデベロッパー事業の売上高は前年度比37.6%増の856億円で、売上高および収入合計の21.7%(前年度は19.3%)となりました。投資有価証券売却益(純額)は357億円、受取利息およびその他収入は65億円でした。

当年度は子会社の東京インターネット株式会社、米国ウェステック・レジデンシャル・セキュリティ社、米国バレー・バグラー・アンド・ファイア・アラーム社の全株式を売却し、売却益359億円を計上しました。東京インターネット株式会社の売却益は131億円、米国2社の売却益は228億円となります。

当年度の売上原価および費用総額は、前年度比15.0%増の3,115億円でした。その主な増加原因は、売上規模の拡大によるセキュリティサービス、商品、ソフトウェア、メディカルサービスおよびマンションデベロッパー事業の売上原価増加によるものでした。契約関係収入原価は、人件費、減価償却費および通信費の増加などにより前年度比6.2%増の

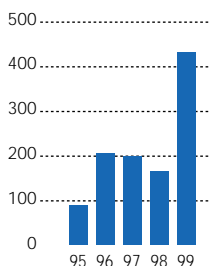
1,398億円でした。これは、契約関係収入の52.5%(前年度は51.7%)となります。商品、ソフトウェア、メディカルサービスおよびマンションデベロッパー事業の売上原価は、前年度比50.2%増の657億円で、売上高に対する比率は前年度の70.3%から76.7%に増加しました。販売費および一般管理費は、前年度比で70億円(7.7%)増加し968億円となり、売上高および収入合計に対する比率は24.6%(前年度は27.8%)となりました。販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は、前年度の54億円より減少して48億円となりました。その他費用は前年度比74.0%増の81億円でした。

当会計年度では、法人税等は前年度より15億円増加して324億円となりました(連結財務諸表注記15を参照)。当期純利益は、前年度比2.6倍の499億円となりました。当期純利益率は12.7%(前年度は5.9%)でした。基本的EPSに基づく1株当りの当期純利益は、前年度の163.40円より増加して429.03円となり、希薄化後EPSに基づく1株当り当期純利益は前年度の162.96円より増加して428.17円となりました。なお、1株当り70円の現金配当金が、1999年6月29日開催の株主総会で承認されました。

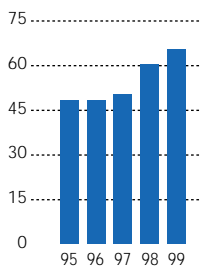
財政状態

1999年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、6,435億円で、前年度比34.1%の増加でした。その内訳を見てみると、現金・預金および現金同等物は、前年度比40.9%増の1,490億円で、有価証券は子会社の売却代金による資金運用額の増加および期末に連結子会社となったセコム東洋損害保険㈱が保有する有価証券が加わったことなどから、前年度比142.5%増の876億円となりました。一方、短期貸付金および未収入金は、前年度比165.0%増の206億円となりました。その結果、流動

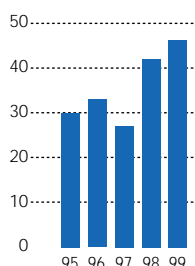
1株当り当期純利益
(単位:円)



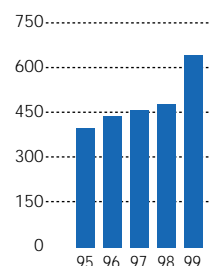
1株当り配当金
(単位:円)



設備投資額
(単位:10億円)



総資産
(単位:10億円)



資産は、前年度比58.2%増の3,629億円となりました。当会計年度の流動比率は、前年度の1.8倍から2.4倍になりました。この数字が示す流動性は、当社がすべての債務義務を果たし、積極的な設備投資活動を推進していける高い流動性を持つ財務基盤を表しています。

減価償却費控除後の有形固定資産は、主に建物、警報機器および警報設備が増加したため、前年度比3.9%増の1,558億円となりました。その他の資産は前年度比67.0%減の74億円となりました。

流動負債合計は前年度比19.1%増の1,513億円でした。これは、㈱エクレールによる販売用不動産の仕入れによる借入金の増加と、CD補填用現金・預金のための借入金増加によるものです。また、固定負債では、セコム東洋損害保険㈱が連結子会社になったことにより、未経過保険料およびその他の保険債務が301億円、保険契約預り金が575億円計上されています。

資本勘定は、前年度比15.3%増の3,271億円でした。その他の剰余金が416億円増加しており、また未実現有価証券評価益も60億円増加しています。セコム東洋損害保険㈱を連結したことにより、負債金額が増加した結果、自己資本比率は相対的に低下し、前年度の59.2%から50.8%に減少しました。

キャッシュ・フロー

当社は柔軟な事業活動を行い、強固な財務基盤を保つため高い流動性を維持しています。

セコムは営業活動から得た現金・預金で、投資活動を行っています。

当会計年度中、営業活動から得た現金・預金(純額)は255億円減少の319億円となりました。主な原因は、㈱エクレールの販売用不動産である棚卸資産の増加と受取手形および未収契約料の増加によるものでした。減価償却費および償却費は、8億円増加の305億円でした。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、有形固定資産の購入が前年度より39億円増加し463億円であったものの、子会社3社の株式売却代金およびセコム東洋損害保険㈱の現金・預金の増加のため、結果として33億円のプラスとなりました。

財務活動から得た現金・預金(純額)は、昨年度の163億円のマイナスから、今年は㈱エクレールなどによる銀行借入金の増加により、87億円のプラスとなりました。

当会計年度中の配当金の支払いは、1株当りの配当金が前年度の60円から65円に増加したことにより、6億円増加しました。

上記により、当社の1999年3月期の現金・預金および現金同等物残高は、432億円増加し1,490億円となりました。

後発事象

1999年8月11日に、当社は㈱バスコに150億円の資本参加をし、同株式の67.5%を保有する親会社になりました。

西暦2000年問題

コンピュータ西暦2000年問題に関しましては、当社は、早くから、経営上の最優先課題のひとつとして認識し、取り組みを進めてきました。

基幹のセントラライズドシステムや経理人事システムについてはすでに再構築を行い、また、お客様がご利用のATM自動開閉店制御監視システム等については必要な修正を完了し、お客様に納入済みです。

さらに、1999年1月「西暦2000年問題への対応に関する行動計画」を策定し、西暦2000年委員会を設置しました。委員長には代表取締役社長が、委員には取締役と関係各会社の社長が就任し、同問題の調査・審議・実行・フォローを行い、取締役会に報告しています。経営者は、西暦2000年委員会から報告を受け、問題点や方針等について協議し、必要事項を指示しています。

進捗状況としては、お客様にご利用いただいているレンタルのシステムおよび機器、当社内のコンピュータシステム、外部インターフェースの問題、建物の諸設備等、あらゆる面における影響を調査して対応しているところです。そのうち、優先度の高いものは原則として1999年6月までに、それ以外は1999年9月までに対応を完了する基本方針のもとで作業を進めており、現在まで計画通り進捗しています。

また、西暦2000年問題への対応コストについては、既存のシステム・機器の再開発の中で対応しており、新商品の開発、社内システム再構築では、すでに西暦2000年問題を意識し開発を進めてきたため、西暦2000年問題のみの対応支出金は明確に区分できません。今後発生する対応費用も、事業運営や業績に重要な影響を及ぼすことはないと考えています。

なお、西暦2000年問題の影響により、システム停止、誤作動など万一の不測の事態が生じた場合の影響を想定し、これらのトラブルによる影響を極小化するためのコンテンツジェンシー・プラン(危機管理計画)策定の手続きを進めています。

しかしながら、セコムのご契約先側の設備や通信などの一般的な社会施設の2000年問題を含めた、予測不可能な事態の発生があり得るため、2000年問題がセコムグループの事業に何らかの重大な影響を全く与えないとは言えません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および連結子会社
1999年および1998年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	3月31日現在		3月31日現在
資産	1999	1998	1999
流動資産:			
現金・預金および現金同等物(注記6および19)	¥149,046	¥105,808	\$1,231,785
CD補填用現金・預金(注記7および19)	43,703	33,030	361,182
有価証券(注記8)	87,597	36,119	723,942
売掛金および受取手形(注記19)	17,621	12,715	145,628
未収契約料(注記19)	11,905	10,263	98,389
棚卸資産(注記9)	24,186	17,592	199,884
短期貸付金および未収入金(注記19)	20,559	7,757	169,909
貸倒引当金	(1,590)	(1,317)	(13,141)
繰延保険契約費(注記12)	2,034	—	16,810
繰延税金(注記15)	986	1,388	8,149
その他の流動資産	6,860	6,067	56,694
流動資産合計	362,907	229,422	2,999,231
投資および貸付金:			
投資有価証券(注記8)	46,468	28,976	384,033
関連会社に対する投資(注記10)	23,631	21,098	195,297
長期未収入金(注記19)	27,546	7,691	227,653
敷金および保証金	8,526	8,171	70,463
その他投資等	12,847	12,470	106,174
貸倒引当金	(1,620)	(208)	(13,388)
	117,398	78,198	970,232
有形固定資産(注記11および18):			
土地	41,240	38,593	340,826
建物および構築物	54,276	52,079	448,562
警報設備	80,540	77,922	665,620
警報機器	124,981	113,066	1,032,901
機械装置・器具備品および車両	34,450	36,651	284,711
建設仮勘定	3,163	4,040	26,140
	338,650	322,351	2,798,760
減価償却累計額	(182,857)	(172,453)	(1,511,215)
	155,793	149,898	1,287,545
その他の資産:			
電信電話専用施設利用権	4,514	4,956	37,306
繰延税金(注記15)	—	8,537	—
営業権(注記5)	321	3,252	2,653
無形固定資産その他	2,521	5,578	20,835
	7,356	22,323	60,794
	¥643,454	¥479,841	\$5,317,802

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

単位：千米ドル
(注記3)

	単位：百万円		3月31日現在 1999
	3月31日現在 1999	1998	
負債および資本			
流動負債:			
短期借入金(注記7,11および19)	¥ 32,704	¥ 18,790	\$ 270,281
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記11および19)	9,849	5,637	81,397
支払手形および買掛金(注記19)	9,692	8,114	80,099
その他未払金	11,032	9,025	91,174
預り金(注記19)	28,617	19,089	236,504
前受契約料	23,750	25,683	196,281
未払費用等			
未払法人税等	16,941	19,106	140,008
未払給与等(注記19)	10,373	11,938	85,727
その他の流動負債	8,293	9,662	68,537
流動負債合計	151,251	127,044	1,250,008
固定負債:			
長期借入債務(注記11および19)	21,511	23,227	177,777
預り保証金	17,325	16,208	143,182
未払退職・年金費用(注記13)	21,238	16,975	175,521
保険契約債務(注記12)	30,110	—	248,843
保険契約預り金	57,532	—	475,471
長期繰延税金(注記15)	1,828	—	15,107
	149,544	56,410	1,235,901
少数株主持分	15,512	12,547	128,198
資本:			
資本金 額面1株当り50円(注記16および21)			
授權株式数 300,000,000株			
発行済株式数 1999年3月31日現在 116,392,109株	65,710	—	543,058
1998年3月31日現在 116,233,393株	—	65,327	—
資本準備金(注記16および21)	79,318	78,928	655,520
利益準備金(注記16)	6,677	5,956	55,182
その他の剰余金	183,968	142,326	1,520,397
その他の包括利益累積額			
未実現有価証券評価益(注記8)	13,068	7,083	108,000
追加最小年金債務調整額(注記13)	(8,819)	(7,931)	(72,884)
累積外貨換算調整額	(12,656)	(7,824)	(104,595)
	327,266	283,865	2,704,678
差引 自己株式 (1999年3月31日現在 11,817株、1998年3月31日現在 3,185株)	119	25	983
	327,147	283,840	2,703,695
契約債務および偶発債務(注記20)			
	¥643,454	¥479,841	\$5,317,802

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および連結子会社
1999年3月31日終了年度を含む3会計年度

単位：百万円

	発行済株式	普通株式	資本準備金	利益準備金	その他の剰余金	その他の 包括利益累積額	計
1996年3月31日期末残高	114,378,620	¥59,865	¥73,462	¥4,536	¥114,649	¥8,355	¥260,867
包括利益							
当期純利益	—	—	—	—	22,798	—	22,798
その他の包括利益、税効果考慮後(注記16)							
未実現有価証券評価益							
当年度に発生した未実現損失	—	—	—	—	—	(3,287)	(3,287)
追加最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(3,954)	(3,954)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	3,172	3,172
包括利益合計							18,729
現金配当金	—	—	—	—	(5,719)	—	(5,719)
利益準備金繰入額	—	—	—	652	(652)	—	—
転換社債の株式への転換	1,825,204	5,388	5,387	—	—	—	10,775
自己株式売却	—	—	1	—	—	—	1
1997年3月31日期末残高	116,203,824	65,253	78,850	5,188	131,076	4,286	284,653
包括利益							
当期純利益	—	—	—	—	18,990	—	18,990
その他の包括利益、税効果考慮後(注記16)							
未実現有価証券評価益							
当年度に発生した未実現損失	—	—	—	—	—	(9,541)	(9,541)
追加最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(3,977)	(3,977)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	560	560
包括利益合計							6,032
現金配当金	—	—	—	—	(6,972)	—	(6,972)
利益準備金繰入額	—	—	—	768	(768)	—	—
転換社債の株式への転換	29,569	74	74	—	—	—	148
自己株式売却	—	—	4	—	—	—	4
1998年3月31日期末残高	116,233,393	65,327	78,928	5,956	142,326	(8,672)	283,865
包括利益							
当期純利益	—	—	—	—	49,918	—	49,918
その他の包括利益、税効果考慮後(注記16)							
未実現有価証券評価益							
当年度に発生した未実現利益	—	—	—	—	—	6,000	6,000
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(15)	(15)
追加最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(888)	(888)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(4,832)	(4,832)
包括利益合計							50,183
現金配当金	—	—	—	—	(7,555)	—	(7,555)
利益準備金繰入額	—	—	—	721	(721)	—	—
転換社債の株式への転換	158,716	383	383	—	—	—	766
自己株式売却	—	—	7	—	—	—	7
1999年3月31日期末残高	116,392,109	¥65,710	¥79,318	¥6,677	¥183,968	¥(8,407)	¥327,266

単位：千ドル(注記3)

	普通株式	資本準備金	利益準備金	その他の剰余金	その他の 包括利益累積額	計
1998年4月1日期首残高	\$539,893	\$652,297	\$49,223	\$1,176,248	\$(71,669)	\$2,345,992
包括利益						
当期純利益	—	—	—	412,545	—	412,545
その他の包括利益、税効果考慮後(注記16)						
未実現有価証券評価益						
当年度に発生した未実現利益	—	—	—	—	49,587	49,587
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	(124)	(124)
追加最小年金債務調整額	—	—	—	—	(7,339)	(7,339)
外貨換算調整額	—	—	—	—	(39,934)	(39,934)
包括利益合計						414,735
現金配当金	—	—	—	(62,437)	—	(62,437)
利益準備金繰入額	—	—	5,959	(5,959)	—	—
転換社債の株式への転換	3,165	3,165	—	—	—	6,330
自己株式売却	—	58	—	—	—	58
1999年3月31日期末残高	\$543,058	\$655,520	\$55,182	\$1,520,397	\$(69,479)	\$2,704,678

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および連結子会社
1999年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	1999	1998	1997	1999
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
当期純利益：	¥ 49,918	¥ 18,990	¥ 22,798	\$412,545
営業活動から得た現金・預金（純額）への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費	30,542	29,709	28,917	252,413
退職・年金費用	1,733	2,229	892	14,323
繰延税額	(2,573)	(683)	514	(21,265)
有形固定資産売却損および投資有価証券売却益	1,988	1,627	887	16,430
東京インターネット(株)の株式売却益	(13,054)	—	—	(107,884)
ウェステック・レジデンシャル・セキュリティ社およびバレー・ バグラー・アンド・ファイア・アラーム社の株式売却益	(22,828)	—	—	(188,661)
持分法による投資(利益)損失	(839)	347	301	(6,933)
少数株主持分損益	1,241	1,676	971	10,256
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後)：				
CD補填用現金・預金の増加(注記7)	(10,673)	(5,935)	(3,963)	(88,206)
受取手形および未収契約料増加(貸倒引当金控除後)	(5,215)	(2,174)	(2,958)	(43,099)
棚卸資産の(増加)減少	(7,203)	38	(848)	(59,529)
その他の流動資産の(増加)減少	(419)	(701)	365	(3,463)
買掛金および前受契約料の増加	1,284	2,690	1,891	10,611
預り金の増加(減少)	9,529	1,526	(590)	78,752
未払法人税等の増加(減少)	(2,120)	2,211	257	(17,521)
預り保証金の増加	462	1,471	1,083	3,818
その他の流動負債の増加(減少)	(343)	4,507	799	(2,835)
その他	461	(106)	46	3,810
営業活動から得た現金・預金(純額)	31,891	57,422	51,362	263,562
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の売却	1,774	399	245	14,661
有形固定資産の購入	(46,332)	(42,389)	(27,033)	(382,909)
投資有価証券の売却	606	5,208	862	5,008
投資有価証券の購入	(13,214)	(12,589)	(13,205)	(109,206)
有価証券の減少	3,993	4,017	4,982	33,000
東京インターネット(株)の株式売却	11,757	—	—	97,165
ウェステック・レジデンシャル・セキュリティ社およびバレー・ バグラー・アンド・ファイア・アラーム社の株式売却	33,503	—	—	276,884
セコム東洋損害保険(株)の取得(取得した現金・預金控除後)	14,166	—	—	117,075
(株)エクレールの取得(取得した現金・預金控除後)	—	(1,990)	—	—
その他資産の増加	(4,866)	(5,494)	(2,256)	(40,215)
その他	1,913	2,758	1,557	15,810
投資活動から得た(に使用した)現金・預金(純額)	3,300	(50,080)	(34,848)	27,273
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入金の借入	7,445	10,351	393	61,529
長期借入金の返済	(5,016)	(8,210)	(7,727)	(41,454)
短期借入金の増加(減少)	13,908	(11,488)	(323)	114,942
配当金の支払	(7,555)	(6,972)	(5,718)	(62,438)
自己株式の増加	(94)	(6)	(6)	(777)
財務活動から得た(に使用した)現金・預金(純額)	8,688	(16,325)	(13,381)	71,802
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(641)	(571)	620	(5,298)
現金・預金および現金同等物の純増加(減少)額	43,238	(9,554)	3,753	357,339
現金・預金および現金同等物期首残高	105,808	115,362	111,609	874,446
現金・預金および現金同等物期末残高	¥149,046	¥105,808	¥115,362	\$1,231,785

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

連結財務諸表注記

セコム株式会社および連結子会社

1. 営業活動の内容

当社は、セキュリティサービス、情報通信関連サービス、損害保険サービス、メディカルサービスなどの事業活動を展開しています。当社は商業施設および住宅向けのセントラライズドシステムによるオンラインのセキュリティシステム、大規模施設向けセキュリティシステム、常駐警備、現金護送などのほか、多様な安全設備、機器の開発および製造販売を中心業務としています。

「社会システム産業」の構築のために、当社は、ソフトウェアの開発、システムインテグレーション、オンライン在宅学習サービスなどの事業を含む情報・通信関連サービスおよび在宅医療サービスなどのメディカルサービスの事業活動の多様化を推進しています。さらに、当社は、損害保険サービスおよび不動産開発サービスを提供しています。

2. 主要な会計方針の要約

当社および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために、修正ならびに組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

米国会計原則に従った連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積・予測を必要とします。結果としてこのような見積と実績が異なる場合もあります。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

連結の基本方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、親会社および親会社が過半数の株式を所有する連結子会社の財務諸表を含んでいます。すべての連結会社間取引ならびに債権債務は、消去しています。

当社が重要な影響力を行使しうる、20%～50%を所有する会社に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社の当期の持分法純損益を含んでいます。

連結子会社の純資産額への当社持分を超える投資額は営業権として計上しており、10年を超えない期間にわたって定額法により償却しています。

外貨換算

連結子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および

費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、累積外貨換算調整額として資本の部に表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

負債証券及び持分証券投資

当社は、負債証券及び持分証券投資を、売却可能有価証券または満期まで保有する負債証券とに区分しています。当社は売買目的有価証券として区分される有価証券は保有していません。売却可能有価証券に区分された負債証券および持分証券は、市場価額で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額で資本の部に区分表示されています。満期まで保有すると見込まれる負債証券は償却後の原価により計上されています。その他の非公開会社に対する投資は取得原価で計上されています。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

棚卸資産

棚卸資産は、時価を超えない取得原価で評価しています。取得原価は主として移動平均法によって計算しています。

繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに応じて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込み期間にわたって償却しています。

有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されています。償却あるいは売却した場合には、取得原価および関連する減価償却累計額はそれぞれの勘定から除かれ、売却された場合には売却額との差額は、損益に反映されています。減価償却費は、当該資産につき見積られた耐用年数にもとづき、主として定率法で計算されています。1999年、1998年、1997年の3月31日終了年度の減価償却費は、それぞれ、28,838百万円(238,331千米ドル)、27,054百万円、26,243百

万円であります。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理されています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。：

建物	15年から50年
警報機器および設備	5年
機械装置・器具備品および車両	3年から15年

電信電話専用施設利用権

電信電話専用施設利用権の、取得原価は20年の期間にわたり定額法による償却が行なわれ、減価償却累計額を控除した純額で表示されています。

無形固定資産およびその他

無形固定資産は、主として顧客との契約から構成されており、10年を超える期間でのそれぞれの耐用年数により定額法で償却されています。

当社が保有し、かつ使用している営業権および識別可能無形資産を含む長期性資産については、帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、価値の減損が検討されています。

未経過保険料およびその他の保険債務

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係わる支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、並びに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税引前利益にもとづいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産・負債との間の一時的差異に対する繰延税効果について、資産・負債法を用いて繰延税金資産・負債を認識しています。

税務上の便益が実現されない可能性のほうが高いと見込まれる場合には、評価性引当金を計上して繰延税金資産より控除しています。

収益認識

セキュリティサービス収入は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収入については、サービス提供完了日基準で計上しています。商品およびソフトウェア製品の売上高については、出荷基準で計上しています。設置を伴う商品の売上高は、設置完了日基準で計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識されます。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識されています。

契約申込者は、通常、一定の契約料金を前払いするよう要求されています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上してサービス提供に応じて収益に計上しています。

研究開発費

研究開発費については、発生時に費用として計上しています。

金利スワップおよび通貨スワップ契約

当社は、金利スワップおよび通貨スワップ契約を金利・為替変動による借入債務の損失リスク軽減のために行っています。金利スワップ契約および通貨スワップ契約に係る支払い額と受け取り額の差額は、その契約期間にわたって支払利息に計上されています。

1 株当たり当期純利益

基本的1株当たり利益（EPS）は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数にもとづいて計算されます。希薄化後EPSは、新株発行をもたらす権利の行使や契約の履行あるいは新株への転換によって生じる希薄化の影響を考慮して計算されます。過年度に開示されたすべてのEPS情報は、基準書第128号に従って算定されたEPS情報に修正再表示されています。

株式分割

日本の企業は取締役会の決議により、株式分割による無償新株式の発行を行うことができます。無償新株式の発行の会計処理には、(1)額面額もしくはそれ以上の金額を資本準備金から資本金勘定へ振り替える方法、または(2)もし、資本金勘定が新たに発行される株式を含む発行済株式総数の額面総額を超える場合には、新株発行に伴う資本金勘定への振り替えを行わない方法があります。このような無償新株式の発行は、従来の「株式配当」とは明確に区別されます。1991年4月1日改正後の日本の商法のもとでは、株式配当は、利益処分に関する株主総会の決議によるその他の剰余金から資本金勘定への組み入れと、取締役会の決議による株式分割に伴う無償新株式の発行により行われます。

新株式を発行する米国企業は、発行済株式数の25%未満の株式分割による無償新株発行が行なわれた場合には、株式配当として会計処理し、当該株式の公正価額をその他の剰余金から資本金および資本準備金へ振り替える処理が要求されます。しかし、この会計処理は、資本

勘定の合計に影響を及ぼすものではありません（注記21）。

普通株式の無償交付は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、一株当たり利益の計算に反映されています。

包括利益

当社は1999年3月31日に終了した会計年度から財務会計基準書第130号「包括利益の財務報告(Reporting Comprehensive Income)」を適用しました。この基準書において包括利益とは、資本取引以外の資本勘定の増減と定義されています。当社の場合、包括利益は当期純利益およびその他の包括利益からなり、その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益および最小年金債務調整額の増減額が含まれます。当社は包括利益とその内訳を連結資本勘定変動計算書にて開示しています。

最近公表された会計基準

1998年6月に財務会計基準審議会（以下FASB）は、財務会計基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動の会計処理（Accounting for Derivative Investments and Hedging Activities）」を公表しました。また、1999年6月、FASBは財務会計基準書第137号「財務会計基準書第133号の発効日の延期」を公表しました。

基準書第133号は、すべてのデリバティブ取引を財務諸表上に資産または負債として計上し、公正価額で評価することを要求しています。一定の条件が満たされた場合、デリバティブは、次のいずれかに指定することができます。すなわち、(a) 保有する資産・負債、または未認識の確定約定の公正価額変動リスクに対するヘッジ、(b) 将来取引に係るキャッシュ・フローリスクに対するヘッジ、(c) 海外事業への純投資、未認識の確定約定、売却可能有価証券、または外貨建の予定取引などに係る外国為替リスクに対するヘッジです。基準書第133号の発効日は、基準書第137号により1年間延期されました。当社の場合、この基準書は、2001年4月1日に開始する事業年度から適用されます。

1998年3月に米国公認会計士協会は、意見書（Statement of Position）98-1「社内利用目的で開発または取得されたコンピュータ・ソフトウェアの原価に関する会計処理（Accounting for Costs of Computer Software Developed or Obtained for Internal Use）」（以下SOP）を公表しました。このSOPは、1998年12月15日以後開始する事業年度の財務諸表に適用され、社内利用目的で開発または取得されたコンピュータ・ソフトウェア原価の会計処理の指針となるものです。現段階では、当該SOPの適用による当社の財政状態および業績への影響を見積ることはできません。

勘定科目の組替え再表示

過去の各年度の連結財務諸表は、1999年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組み替え再表示しています。

3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。これらのドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、米ドルに換金されている、あるいは換金されるというように解すべきものではありません。円金額の米ドル金額への換算は、1999年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=121円により行われています。

4. 基本的小および希薄化後1株当たり利益（EPS）

1997年、1998年および1999年の3月31日に終了した各年度における基本的小および希薄化後EPSの調整計算は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株 加重平均 株式数	単位：円	単位：円 単位：米ドル EPS
1997年3月31日終了年度				
基本的EPS				
普通株式保有株主に対する利益	¥22,798	115,509		¥197.37
希薄化効果				
転換社債	48	444		
希薄化後EPS				
計算に用いる純利益	¥22,846	115,953		¥197.03
1998年3月31日終了年度				
基本的EPS				
普通株式保有株主に対する利益	¥18,990	116,218		¥163.40
希薄化効果				
転換社債	16	414		
希薄化後EPS				
計算に用いる純利益	¥19,006	116,632		¥162.96
1999年3月31日終了年度				
基本的EPS				
普通株式保有株主に対する利益	¥49,918	116,350	¥429.03	\$3.55
希薄化効果				
転換社債	9	255		
希薄化後EPS				
計算に用いる純利益	¥49,927	116,605	¥428.17	\$3.54

5. 買収

1997年12月と1998年1月の2回にわたり、当社は、日本における中堅総合デベロッパーである株式会社エクレールの総額1,990百万円(16,446千米ドル)の第三者割当増資を引受けました。その結果、当社は、現在、株式会社エクレールの発行済株式の99.8%を保有しています。

1998年9月と1999年3月の2回にわたり、当社は、日本における損害保険会社であるセコム東洋損害保険株式会社の総額9,029百万円(74,620千米ドル)の第三者割当増資を引受けました。その結果、当社は、現在、セコム東洋損害保険株式会社の発行済株式の75.9%を保有しています。

これらの買収は、パーチェス法(買収法)によって会計処理され、買収した企業の資産および負債は、公正価額で連結会計上処理されています。その経営成績は、取得日から連結損益計算書に計上されています。投資原価が買収した当該会社の純資産の当社持分を超える金額は、営業権として計上されており、その金額は1999年および1998年3月31日現在でそれぞれ300百万円(2,479千米ドル)および3,252百万円です。営業権は10年を超えない期間にわたって定額法により償却されています。

買収した企業に関する過年度における比較可能な会計数値が入手不能なため、1999年、1998年および1997年の各年の3月31日終了事業年度の当社の連結経営成績の仮定情報は、開示されていません。

6. 現金・預金および現金同等物

1999年および1998年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	1999	1998	1999
現金	¥65,673	¥ 43,388	\$ 542,752
定期預金	42,260	37,422	349,256
有価証券	41,113	24,998	339,777
	¥149,046	¥105,808	\$1,231,785

有価証券には、日本政府の国債および金融機関への金銭信託および売却条件付で購入した資産を含んでおり、ほとんどは、銀行および証券会社などの金融機関に安全に保管されています。これらの契約は、一般的に、取得日から3ヵ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、概ね公正価額に近似しています。当社は、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失をも経験していませんし、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

7. CD 補填用現金・預金

当社は、銀行の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している銀行に対して、現金集配護送サービスの事業を行っています。CD補填用現金・預金は、ほとんどが自動現金払出機の中に補填されており、その残高は1999年および1998年3月31日現在それぞれ、43,703百万円(361,182千米ドル)および33,030百万円です。

これらの残高は、当社による使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社はこの業務に必要な資金を、この事業に関連する銀行との当座貸越契約により調達しています。銀行借入金には、この事業に関連する借入金が、1999年および1998年3月31日現在それぞれ、21,058百万円(174,033千米ドル)および10,193百万円含まれています。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社に補填されています。

8. 有価証券および投資有価証券

有価証券(流動資産)および投資有価証券(固定資産)は、負債証券および持分証券を含んでいます。1999年および1998年の各3月31日現在、売却可能有価証券及び満期まで保有する負債証券の公正価額合計、総未実現評価益、総未実現評価損及び取得原価については、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	1999年3月31日現在		
	取得原価	未実現損益(総額)	公正価額
		益	損
売却可能有価証券：			
持分証券	¥37,286	¥29,288	¥3,461
負債証券	45,880	330	469
合計	¥83,166	¥29,618	¥3,930

満期まで保有する有価証券：			
負債証券	¥20,000	¥1,220	¥ —
			¥21,220

	単位：千米ドル		
	1999年3月31日現在		
	取得原価	未実現損益(総額)	公正価額
		益	損
売却可能有価証券：			
持分証券	\$308,149	\$242,049	\$28,603
負債証券	379,174	2,727	3,876
合計	\$687,323	\$244,776	\$32,479

満期まで保有する有価証券：			
負債証券	\$ 165,289	\$ 10,083	\$ —
			\$ 175,372

	単位：百万円			
	1998年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
	益	損		
売却可能有価証券：				
持分証券	¥11,576	¥18,099	¥3,434	¥26,241
負債証券	23,008	347	675	22,680
合計	¥34,584	¥18,446	¥4,109	¥48,921
満期まで保有する有価証券：				
負債証券	¥10,000	¥376	¥—	¥10,376

1999年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米回国債、米国政府系機関債などです。

売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の1999年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	1999年3月31日期末			
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価額	取得原価	公正価額
1年以内	¥15,425	¥15,416	¥—	¥—
1年～5年以内	20,470	20,563	20,000	21,220
5年～10年以内	7,938	7,660	—	—
10年以上	2,047	2,102	—	—
	¥45,880	¥45,741	¥20,000	¥21,220

	単位：千米ドル			
	1999年3月31日現在			
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価額	取得原価	公正価額
1年以内	\$127,479	\$127,405	\$—	\$—
1年～5年以内	169,174	169,942	165,289	175,372
5年～10年以内	65,603	63,306	—	—
10年以上	16,918	17,372	—	—
	\$379,174	\$378,025	\$165,289	\$175,372

1999年および1998年の各年3月31日終了年度の売却可能有価証券についての税効果控除後の純未実現評価益は、資本の部に区分表示されており、1999年3月31日終了年度の増加額は、5,985百万円(49,463千米ドル)、1998年3月31日終了年度の減少額は、9,541百万円です。

1999年、1998年および1997年の各年3月31日終了年度における売却可能有価証券の売却額は、1,282百万円(10,595千米ドル)2,584百万円および1,471百万円でした。

1999年、1998年および1997年の各年3月31日終了年度における実現売却損益は、移動平均法により計算しており計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	1999	1998	1997	1999
総実現売却益	¥350	¥791	¥86	\$2,893
総実現売却損	690	340	141	5,702

当社は、多くの非公開企業によって発行された長期投資有価証券を保有しており、これらは投資有価証券に含まれています。非公開企業への投資は、一般的に取得原価で計上しており、その帳簿価額1999年および1998年の各3月31日現在の合計額は、それぞれ、5,211百万円(43,066千米ドル)および6,174百万円です。それらの時点での公正価額については、見積が困難なため算定しておりません。

9. 棚卸資産

棚卸資産は、主に、警備機器と商品で構成されており、安全商品、ソフトウェアおよび販売用の不動産などを含んでいます。棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1999	1998	1999
安全商品	¥5,703	¥5,162	\$47,132
ソフトウェア	2,145	3,138	17,727
不動産	14,590	7,350	120,579
その他	1,748	1,942	14,446
	¥24,186	¥17,592	\$199,884

10. 関連会社に対する投資

当社は、関連会社への投資については、持分法に基づいて計上しています。主要な投資先は、日本で最も大きな防災機器メーカーである、東京証券取引所一部上場企業の能美防災株式会社(発行済株式の28.6%保有)、台湾証券取引所上場企業である中興保全股份有限公司(発行済株式の24.9%保有)、韓国証券取引所上場企業である株式会社エスワン(発行済株式の25.1%保有)のほか、株式会社ジャパンイメージコミュニケーションズ(発行済株式の27.3%保有)および武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社(発行済株式の39.0%保有)です。

持分法を適用している関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日期末		3月31日期末	
	1999	1998	1999	
流動資産	¥ 77,465	¥ 78,271	\$ 640,207	
固定資産	90,293	82,872	746,223	
資産合計	¥167,758	¥161,143	\$1,386,430	
流動負債	¥ 50,463	¥ 53,118	\$ 417,050	
固定負債	39,724	40,549	328,297	
資本合計	77,571	67,476	641,083	
負債・資本合計	¥167,758	¥161,143	\$1,386,430	

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	1999	1998	1997	1999	
純売上高	¥155,293	¥162,967	¥150,908	\$1,283,413	
売上総利益	¥ 38,722	¥ 37,938	¥ 37,155	\$ 320,017	
当期純利益	¥ 3,943	¥ 262	¥ 1,207	\$ 32,587	

1999年、1998年および1997年の各年3月31日終了年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ、562百万円(4,645千米ドル)、703百万円および475百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の1999年および1998年3月31日各期末の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ、17,456百万円(144,264千米ドル)および14,785百万円でしたが、市場価額の総額は、40,005百万円(330,620千米ドル)および43,234百万円でありました。

持分法適用会社に対する帳簿価額のうち、当該会社の純資産額の当社持分を超過している金額は営業権として計上され、10年を超えない期間にわたって定額法により償却されています。1999年および1998

年3月31日現在の未償却残高は、それぞれ、728百万円(6,017千米ドル)および805百万円でした。これらの未償却額は、10年を超えない期間にわたって定額法により償却しています。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	1999	1998	1997	1999	
売上	¥1,394	¥1,647	¥1,895	\$11,521	
仕入	¥1,692	¥2,020	¥1,353	\$13,983	

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日期末		3月31日期末	
	1999	1998	1999	
売掛金および受取手形	¥ 520	¥ 539	\$ 4,298	
貸付金	¥1,528	¥1,319	\$12,628	
支払手形および買掛金	¥ 204	¥ 195	\$ 1,686	
銀行借入に対する保証	¥8,531	¥6,453	\$70,504	

11. 短期借入金および長期借入債務

1999年3月31日現在の短期借入金32,704百万円(270,281千米ドル)は、全般的に90日から365日以内に返済されるもので、年0.5%から7.0%の範囲内の金利であります。これらの借入金は、ほとんどが銀行からの借入金です。当社は、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があればただちに担保(当該銀行に対する預金を含む)あるいは保証人が提供されます。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社は、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

1999年および1998年の3月31日現在の長期借入債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日期末	1998	3月31日期末
	1999		1999
借入金（借入先 主として銀行）[利率 年1.0%～4.40%、返済期限 1999年～2015年]			
担保付	¥ 9,401	¥ 3,884	\$ 77,694
無担保	1,015	1,889	8,389
5.00% 利付米ドル転換社債（一千米ドル）			
[1998年中満期、1普通株式に対して転換価額 1,939.4円 （円換算 1米ドル = 232.80円計算で 8.33米ドル） / 繰上償還可能]	—	0	—
3.75% 利付米ドル転換社債（20千米ドル）			
[1999年中満期、1普通株式に対して転換価額 3,609.2円 （円換算 1米ドル = 241.70円計算で 14.93米ドル） / 繰上償還可能]	2	3	17
1.60% 利付転換社債			
[2002年中満期、1普通株式に対して転換価額 5,335.6円（44.10米ドル） / 繰上償還可能]	1,283	1,405	10,603
1.60% 利付転換社債			
[2004年中満期、1普通株式に対して転換価額 4,744.7円（39.21米ドル） / 繰上償還可能]	64	314	529
1.50% 利付転換社債			
[1998年中満期、1普通株式に対して転換価額 4,744.7円（39.21米ドル） / 繰上償還可能]	—	393	—
変動利付債、利率 1.85%[2002年中満期]	5,000	5,000	41,322
変動利付債、利率 2.05%[2003年中満期]	5,000	5,000	41,322
キャピタル・リース未払金[返済期限 1999年～2026年](注記 18)	9,595	10,976	79,298
	31,360	28,864	259,174
控除：1年以内に返済期限の到来する額	9,849	5,637	81,397
	¥21,511	¥23,227	\$177,777

1999年3月31日現在、帳簿価額 4,291百万円（35,463千米ドル）の有形固定資産および帳簿価額 13,939百万円（115,198千米ドル）の棚卸資産が短期借入金および長期借入金の担保として提供されています。

当社は借入銀行と預金残高補償契約は結んでいませんが、日本の商慣習として、1999年3月31日現在、これらの借入銀行に合計 1,788百万円（14,777千米ドル）の定期預金があります。

転換社債は、いつでも保有者が普通株式に転換することができます。転換社債に関するそれぞれの契約の条件にもとづいて、転換社債の普通株式への転換価額は、株式配当、株式分割、または株式の無償交付などの一定の場合において調整されます。もし当社が3年連続の経常損失（それぞれの契約で定義）を経験するようなことになった場合には、繰上償還条項が適用されることがあります。

2002年中に償還期限が到来する1.60%利付転換社債の契約条項においては、現金配当金累積額が、3,500百万円（28,926千米ドル）と1987年11月30日終了年度からの税引後経常利益（契約において定義）の総額との合計額を超えることは禁止されています。

繰上償還条項および現金配当の制限は、当社が受託者により認められた担保を提供している場合は適用されません。

2002年中に償還期限が到来する1.60%利付転換社債の契約条項においては、減債基金の支払が要求されています。

翌年以降2004年3月31日に終了する5年間の各年度の長期借入債務に関する減債基金必要額および返済予定額の合計額は、次のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2000	¥9,849	\$81,397
2001	2,213	18,289
2002	6,610	54,628
2003	7,228	59,736
2004	412	3,405

12. 保険関連業務

セコム東洋は、注記2に記載のように、日本の金融監督庁によって規定された会計方針および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則とは、いくつかの点で異なります。これらの相違の主なものとしては；日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること；日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること；日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約、見積金利、計算式上のそ

の他特定の仮定を反映させることです。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠するためにこのような差異は適切に調整されています。

1999年3月31日現在のセコム東洋の純資産は15,506百万円(128,149千米ドル)です。

13. 年金および退職金

当社および日本の連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しています。

当社および多くの日本の連結子会社は、実質的に全ての従業員を対象とする確定給付型の厚生年金基金制度に加入しています。年金給付額は、退職時における基本給与、勤続年数および退職事由などにもとづいて計算されます。この厚生年金基金制度は、厚生年金保険法に従って拠出がなされます。

この厚生年金基金制度を補うために、当社および主要な日本の子会社は、10年以上勤続する従業員を対象とした会社拠出からなる適格退職年金制度を有しています。この退職年金給付額は、勤続年数と退職時の年齢による計算式によって決定され、一時金または年金支払の方法で支給されます。当社は、日本の法人税法による退職金損金算入限度を条件として、未払退職金を設定し十分な年金資産を維持するように拠出しています。

財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計 (Employers' Accounting for Pension)」に基づく、1999年、1998年、1997年のそれぞれ3月31日に終了する年度の純退職・年金費用は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	1998	1997	3月31日終了年度
	1999			1999
純退職・年金費用(収益)				
勤務費用	¥5,413	¥4,619	¥3,703	\$44,735
利息費用	2,952	2,724	2,470	24,397
期待年金資産運用収益	(2,463)	(2,214)	(2,010)	(20,355)
基準適用開始時純資産の償却	(46)	(46)	(46)	(380)
過去勤務債務の償却	105	105	105	868
年金数理純損失の償却	1,200	695	246	9,917
純退職・年金費用	¥7,161	¥5,883	¥4,468	\$59,182

退職給付債務および年金資産の変動、年金制度の財政状況、連結貸借対照表計上額の内訳および計算上の想定率は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	1998	3月31日終了年度
	1999		1999
退職給付債務の変動			
期首退職給付債務	¥84,343	¥68,110	\$697,050
勤務費用	5,413	4,619	44,736
利息費用	2,952	2,724	24,396
従業員による拠出額	2,209	1,674	18,256
年金数理純損失(利得)	(2,292)	8,754	(18,942)
退職給付支払額	(1,362)	(1,538)	(11,256)
	¥91,263	¥84,343	\$754,240
セコム東洋損害保険(株) の期末退職給付債務	3,113	—	25,727
期末退職給付債務額	¥94,376	¥84,343	\$779,967
年金資産の変動			
期首年金資産公正価額	¥58,259	¥53,575	\$481,480
年金資産運用収益	28	1,326	231
会社による拠出額	4,474	3,131	36,975
従業員による拠出額	2,209	1,674	18,256
退職給付支払いに伴う払出額	(1,338)	(1,447)	(11,058)
	63,632	58,259	525,884
セコム東洋損害保険(株) の期末年金資産公正価額	398	—	3,289
期末年金資産公正価額	¥64,030	¥58,259	\$529,173
年金制度の財政状況	¥30,346	¥26,084	\$250,793
未認識純損失	(23,192)	(24,249)	(191,669)
未認識基準適用開始時純資産	274	320	2,264
未認識過去勤務債務	(852)	(957)	(7,041)
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 6,576	¥ 1,198	\$ 54,347
連結貸借対照表計上額の内訳			
未払退職・年金費用	¥22,608	¥17,263	\$186,843
無形固定資産	(852)	(957)	(7,041)
その他の包括利益累積額	(15,180)	(15,108)	(125,455)
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 6,576	¥ 1,198	\$ 54,347
3月31日現在の年金債務 計算上の前提条件			
割引率	3.5%	3.5%	
長期昇給率	2.5-2.8%	2.5-2.9%	
長期年金資産収益率	4.0%	4.0%	

1999年3月31日現在、年金資産の約44%が、持分証券への投資でした。残りは、主として固定利付有価証券への投資でした。

基準書第87号の規定により、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度については、追加最小年金債務および無形固定資産を連結貸借対照表に計上することが要求されます。未認識過去勤務債務を超過する追加最小年金債務認識額は、税効果考慮後で、その他の包括利益累積額に計上されています。その額は、1999年3月31日現在7,847百万円(64,851千米ドル)および1998年3月31日現在7,931百万円でした。

海外の大部分の連結子会社は、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度です。この制度のもとでの拠出政策は、加入者の年収に対する一定割合に相当する金額を毎年拠出していくことです。1999年、1998年、1997年の各年3月31日に終了する年度における確定拠出型年金制度への拠出金は、それぞれ、19百万円(157千米ドル)、38百万円、28百万円でした。

14. 為替差損益

1999年および1997年の各年の3月31日に終了する年度のその他費用は、それぞれ、178百万円(1,471千米ドル)と29百万円の純為替差損を含んでいます。1998年3月31日に終了する年度の受取利息およびその他収益は、609百万円の純為替差益を含んでいます。

15. 法人税等

当社は、所得に対して種々の税金を課せられていますが、1998年および1997年の各年の3月31日に終了する年度の日本国内における法定税率の合計は約51%、1999年の3月31日に終了する年度の法人税率の合計は約47.5%です。1998年3月31日に、日本の政府は法人所得税法の改正を行ないました。法人税法等の改正により、日本国内における法定税率は、1998年4月1日に開始する事業年度より約47.5%に、1999年4月1日に開始する事業年度より約41.9%に引き下げられました。改正後の法定税率が1998年および1999年3月31日現在の繰延税金資産および負債の計算に用いられています。法定税率で計算された法人税等と連結上の法人税等との差額の調整表は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	1999	1998	1997	1999
1999年：47.5%、1998年および1997年：51.0%の法定税率で計算された法人税等増加：	¥39,279	¥26,450	¥27,688	\$324,620
損失子会社の未認識税務便益	1,936	4,603	2,149	16,000
損金不算入の営業権償却額	1,213	147	145	10,024
税務上の繰越欠損金の利用	(8,713)	(423)	(224)	(72,008)
日本での税率変更による影響額	(4)	203	—	(33)
その他	(1,338)	(130)	463	(11,058)
連結上の法人税等	¥32,373	¥30,850	¥30,221	\$267,545

1999年および1998年3月31日の繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日期末		3月31日期末
	1999	1998	1999
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥8,949	¥14,681	\$73,959
未払退職・年金費用	8,158	7,462	67,422
連結会社間内部利益	4,280	4,731	35,372
保険契約債務	3,303	—	27,298
研究開発費	2,727	3,164	22,537
未払事業税等	2,160	1,994	17,851
貸倒引当金	2,212	783	18,281
有給休暇未払費用	680	807	5,620
未払賞与	513	10	4,240
棚卸資産評価減	371	653	3,066
子会社営業権の未減算償却額	160	363	1,322
その他	3,420	1,925	28,264
総繰延税金資産	36,933	36,573	305,232
控除：評価性引当金	(17,926)	(17,405)	(148,149)
繰延税金資産合計	19,007	19,168	157,083
繰延税金負債：			
未実現有価証券評価益	(13,264)	(6,661)	(109,620)
保険契約債務	(3,777)	—	(31,215)
有価証券評価損戻入	(1,569)	(1,737)	(12,967)
転換社債発行費	(65)	(104)	(537)
その他	(1,174)	(741)	(9,702)
繰延税金負債合計	(19,849)	(9,243)	(164,041)
純繰延税金資産(負債)	¥ (842)	¥ 9,925	\$ (6,958)

評価性引当金は、主として将来の実現が見込めない一時差異および税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産に対するものです。これらの子会社に対しては、評価性引当金が全額引き当てられました。1999年3月31日終了事業年度における評価性引当金の純増加額は521百万円(4,306千米ドル)でした。

1999年3月31日現在、海外連結子会社の総額1,467百万円(12,124千米ドル)の未分配利益については、将来配当することを予定していないので、繰延税金負債は計上されていません。

1999年3月31日現在の日本国内の連結子会社における税務上の繰越欠損金は16,668百万円(137,752千米ドル)であり、これらの連結子会社の将来の課税所得から5年間にわたって控除できます。その内訳は、次のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円	単位：千米ドル
2000	¥ 1,324	\$ 10,942
2001	1,853	15,314
2002	5,678	46,926
2003	2,284	18,876
2004	5,529	45,694
	¥16,668	\$137,752

1999年3月31日現在の海外連結子会社の税務上の繰越欠損金は9,367百万円(77,413千米ドル)であり、このうちの一部分については、2000年に繰越控除可能期限が到来します。

16. 資本勘定 その他の剰余金

日本の商法は、親会社および日本の連結子会社の行った現金配当およびその他の現金による利益処分額の10%以上を、資本金の25%に等しい金額まで、利益準備金として積立てることを要求しています。1999年、1998年および1997年の各年の3月31日に終了する年度における利益準備金の変動は、親会社および日本の子会社によるこのような利益処分によって生じました。

決算日の翌月中に開催される取締役会で慣行として決議される期末の配当金について、日本の商法は、事業年度終了後3ヶ月以内に開催される定時株主総会で承認を得ることを要求しています。

1999年3月31日の翌月に、当社の取締役会は8,147百万円(67,331千米ドル)の現金配当を1999年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、1999年6月29日に開催される定時株主総会における承認が条件となっています。配当は、承認がなされた年度に計上されています。

その他の包括利益(損失)累積額

1997年3月31日、1998年3月31日および1999年の3月31日に終了した各1年間のその他の包括利益(損失)の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
1997年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損失	¥(6,501)	¥3,214	¥(3,287)
追加最小年金債務調整額	(8,070)	4,116	(3,954)
外貨換算調整額	3,172	—	3,172
その他の包括利益	¥(11,399)	¥7,330	¥(4,069)

1998年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損失	¥(19,546)	¥10,005	¥(9,541)
追加最小年金債務調整額	(7,037)	3,060	(3,977)
外貨換算調整額	560	—	560
その他の包括利益	¥(26,023)	¥13,065	¥(12,958)

1999年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現利益	¥11,381	¥(5,381)	¥6,000
控除：当期純利益への組替修正額	(29)	14	(15)
追加最小年金債務調整額	(73)	(815)	(888)
外貨換算調整額	(4,832)	—	(4,832)
その他の包括利益	¥6,447	¥(6,182)	¥265

	単位：千米ドル		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
1999年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現利益	\$94,058	\$(44,471)	\$49,587
控除：当期純利益への組替修正額	(240)	116	(124)
追加最小年金債務調整額	(603)	(6,736)	(7,339)
外貨換算調整額	(39,934)	—	(39,934)
その他の包括利益	\$53,281	\$(51,091)	\$2,190

17. 研究開発費

研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、1999年、1998年および1997年の各年の3月31日に終了する年度において、それぞれ、4,820百万円(39,835千米ドル)、5,405百万円および5,090百万円でした。

18. リース資産

当社は、事務所、従業員の住居施設、コンピュータおよび輸送用車両を賃借しています。リース契約のコンピュータおよび輸送用車両はキャピタル・リースにより使用しているものがあります。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

1996年4月23日に、当社は、東京都三鷹市の建物および土地につ

いて、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約5,086百万円(42,033千米ドル)の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。1999年3月31日現在における当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、8,867百万円(73,281千米ドル)であり、30年にわたり均等に支払われます。

1999年および1998年の各3月31日現在、キャピタル・リースに該当する総資産額は、それぞれ、13,774百万円(113,835千米ドル)および15,427百万円であり、その償却累計額は、それぞれ、4,574百万円(37,802千米ドル)および4,736百万円でした。1999年、1998年および1997年の各年の3月31日に終了する年度においてキャピタル・リースに該当する償却費は、それぞれ、2,426百万円(20,050千米ドル)、2,555百万円および2,536百万円でした。

キャピタル・リースに関する、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および1999年3月31日現在の現在価値の合計額は、次のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2000	¥ 2,280	\$ 18,843
2001	1,862	15,388
2002	1,358	11,223
2003	766	6,331
2004	437	3,612
2005以降	7,866	65,008
リース料の最低支払額合計	14,569	120,405
控除 利息相当額	4,974	41,107
リース料の純最低支払額の現在価値	9,595	79,298
控除 短期リース未払金	1,889	15,612
長期キャピタル・リース未払金	¥ 7,706	\$ 63,686

1999年、1998年および1997年の各年の3月31日に終了する年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ、10,458百万円(86,430千米ドル)、10,378百万円および10,364百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

19. 金融商品

当社は通常の事業において生じた、金融資産、負債およびオフバランスシート金融商品を含む金融商品を有しています。相手側の契約不履行があった場合には損失を被る可能性もありますが、当社はこれら取引相手側の信用度からみて重要な損失は予想していません。

連結財務諸表の注記8で開示している負債証券および持分証券以外の金融資産、負債およびオフバランスシート金融商品に係る説明注記は以下のとおりです。

現金・預金および現金同等物、CD 補填用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、長期未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、預り金および未払給与

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価額となっています。

1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価額は、類似した負債を当社が新たに借入れる場合に適用される金利を用いて、将来の返済額を現在価値に割引いて見積計算しています。1999年および1998年の各年の3月31日現在での、キャピタル・リース債務を除き、かつ一年以内返済予定分を含んだ総長期借入債務の見積公正価額は、それぞれ、23,290百万円(192,479千米ドル)および19,197百万円でした。近年、日本では長期金利に大きな変動がなかったため、キャピタル・リース債務の帳簿価額はおおむね公正価額に近似しています。

金利スワップ契約

当社の海外子会社1社は、通常の事業において、金利変動のリスクを管理するために、金利スワップ契約を結んでいます。これらの契約は、投資有価証券及び変動利付債券による借入金に係る金利の変動によって生じる損失を軽減するようになっています。

1999年および1998年の各3月31日現在有効な金利スワップ契約の元本総額は、それぞれ、10,000百万円(82,645千米ドル)および10,000百万円であり、その内の5,000百万円が2002年までに満期になり、残りの5,000百万円が2003年までに満期になります。金利スワップ契約にもとづく支払額または受取額は、契約期間にわたって認識されます。1999年および1998年の各3月31日現在のこれらの契約に係る将来割引キャッシュ・フローにより計算された見積公正価額との差額は重要ではありません。

20. 契約債務および偶発債務

1999年3月31日現在の有形固定資産の購入等に関する契約債務は、およそ1,236百万円(10,215千米ドル)でした。

1999年3月31日現在の通常の営業活動上の借入に対する債務保証は10,143百万円(83,826千米ドル)でした。

当社は、1998年12月8日に、東京都原宿に2000年12月に完成予

定の土地および建物についてリース契約を締結しました。このリース契約は2000年12月の完成後より開始され、契約期間は20年です。当該物件に関するリース料は年額1,339百万円(11,066千米ドル)で20年間にわたり支払われます。

21. 25%未満の無償新株発行

当社の25%未満の無償新株発行に係る会計処理については、連結財務諸表の注記2で説明しています。当社が、1974年から1990年の期間に実施した無償新株発行について、米国の企業で行なわれている方法で会計処理を実施した場合は、98,388百万円(813,124千米ドル)が、その他剰余金勘定から資本金及び資本準備金へ振替えられることとなります。しかし、この振替は、資本勘定の総額に影響を及ぼすものではありません。

22. 子会社株式の売却

1998年8月31日に、当社の全額出資子会社である米国のウェステック・セキュリティ・グループ社は、同社が保有するウェステック・レジデンシャル・セキュリティ社およびバレー・バグラー・アンド・ファイア・アラーム社の全株式を、エジソンセレクト社に総額37,025百万円(305,992千米ドル)で売却しました。この売却による株式売却益は合計で22,828百万円(188,661千米ドル)でした。最終的な売却価額は、修正されます。

1998年10月1日に、当社は、当社が保有する東京インターネット株式会社を、PSINet社の日本法人に17,834百万円(147,388千米ドル)で売却しました。この売却による株式売却益は13,054百万円(107,884千米ドル)でした。売却価格は、最終的に価格修正される可能性があります。

23. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	1999	1998	1997	1999
1年間の現金支出：				
支払利息	¥ 1,599	¥ 1,409	¥ 1,454	\$ 13,215
法人税等	¥ 37,209	¥ 29,514	¥ 29,242	\$ 307,512
非資金投資および財務活動：				
転換社債の資本金 および資本準備金への転換	¥ 766	¥ 148	¥ 10,775	\$ 6,330
キャピタル・リースに 係る債務の増加	¥ 2,032	¥ 2,489	¥ 10,132	\$ 16,793
買収に伴う引継債務	¥ 99,594	¥ 9,285	¥ —	\$ 823,091

24. セグメント情報

当社は1999年3月31日に終了した会計年度から、基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示 (Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information)」を適用しました。この基準書は当社の報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報の開示とその説明を要求するものです。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営陣によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社はセキュリティサービス事業、情報・通信・その他のサービス事業、保険サービス事業およびメディカルサービス事業の4つの事業セグメントを営んでいます。

セキュリティサービス事業では、当社独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行なっています。情報・通信・その他のサービス事業では、当社所有のコンピュータ・ネットワークを利用したネットワーク業務の提供やコンピュータソフトウェアおよびその他の製品を開発、販売しています。保険サービス事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護婦による訪問看護サービス、当社のコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスなどを提供しています。

セグメント別売上高は、セグメント別に一定の基準により配賦された受取利息およびその他収入を含んでいます。全社収益には、受取利息、投資利益、および親会社またはウェステック・セキュリティ・グループ社(当社100%出資の米国子会社)のいずれの系列下にもない会社からの受取配当金を含んでいます。全社費用には、これら2社の販売費および一般管理費、繰延資産の償却費、および為替差損(純額)を含んでいます。

セグメント間の販売価格は、連結対象以外の会社に請求する価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメント毎の資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産は上記2社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、短期投資、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置、器具備品およびその他の有形固定資産などで構成されています。

1999年、1998年、1997年の各年の3月31日に終了する年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

ビジネスセグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	1999	1998	1997	1999
売上高および収入：				
セキュリティサービス事業				
外部顧客に対するもの	¥293,104	¥282,066	¥266,209	\$2,422,347
セグメント間取引	975	877	896	8,058
小計	294,079	282,943	267,105	2,430,405
情報・通信・その他のサービス事業				
外部顧客に対するもの	55,367	30,910	29,301	457,579
セグメント間取引	2,989	1,337	1,311	24,702
小計	58,356	32,247	30,612	482,281
保険サービス事業				
外部顧客に対するもの	4,775	5,365	4,633	39,463
セグメント間取引	2,099	2,156	1,985	17,347
小計	6,874	7,521	6,618	56,810
メディカルサービス事業				
外部顧客に対するもの	1,075	855	681	8,884
セグメント間取引	117	100	90	967
小計	1,192	955	771	9,851
計	360,501	323,666	305,106	2,979,347
セグメント間取引消去	(6,180)	(4,470)	(4,282)	(51,074)
全社項目	39,825	3,608	2,972	329,132
連結売上高および収入	¥394,146	¥322,804	¥303,796	\$3,257,405
税引前利益（損失）：				
セキュリティサービス事業	¥69,890	¥69,003	¥69,117	\$577,603
情報・通信・その他のサービス事業	(978)	(3,517)	(3,130)	(8,083)
保険サービス事業	265	291	202	2,190
メディカルサービス事業	(1,053)	(987)	(716)	(8,702)
計	68,124	64,790	65,473	563,008
全社項目	15,647	(11,876)	(9,987)	129,314
支払利息	(1,078)	(1,051)	(1,195)	(8,909)
連結税引前利益	¥82,693	¥51,863	¥54,291	\$683,413
資産：				
セキュリティサービス事業	¥311,339	¥299,774	¥261,932	\$2,573,050
情報・通信・その他のサービス事業	51,396	37,637	30,007	424,760
保険サービス事業	113,210	1,773	1,717	935,620
メディカルサービス事業	1,462	1,314	1,393	12,083
計	477,407	340,498	295,049	3,945,513
全社項目	141,037	117,059	143,252	1,165,595
持分法適用会社への投資および貸付金	25,010	22,284	22,770	206,694
総資産	¥643,454	¥479,841	¥461,071	\$5,317,802
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥28,913	¥27,620	¥27,166	\$238,950
情報・通信・その他のサービス事業	1,315	1,861	1,374	10,868
保険サービス事業	3	3	1	25
メディカルサービス事業	69	56	159	570
計	30,300	29,540	28,700	250,413
全社項目	242	169	217	2,000
総減価償却費および償却費	¥30,542	¥29,709	¥28,917	\$252,413

設備投資額：

セキュリティサービス事業	¥42,758	¥45,770	¥38,410	\$353,372
情報・通信・その他のサービス事業	1,119	1,526	2,836	9,248
保険サービス事業	—	—	10	—
メディカルサービス事業	79	99	14	653
計	43,956	47,395	41,270	363,273
全社項目	1,542	535	128	12,744
総設備投資額	¥45,498	¥47,930	¥41,398	\$376,017

当社には、連結総売上高及び収入の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する売上高および収入の内訳です。当社の経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	1999	1998	1997	1999
エレクトロニックセキュリティサービス：				
セントライズドシステム	¥219,670	¥209,855	¥199,498	\$1,815,455
ローカルシステム	4,223	4,264	3,980	34,901
その他セキュリティサービス：				
常駐	30,178	28,852	26,487	249,405
現金護送	12,275	11,522	10,558	101,446
安全商品およびその他	26,758	27,573	25,686	221,140
セキュリティサービス事業計	¥293,104	¥282,066	¥266,209	\$2,422,347

地域別セグメント情報

1999年3月31日、1998年3月31日および1997年3月31日に終了した各1年間における顧客の所在地別に分類した売上高および収入、長期性資産は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	1999	1998	1997	1999
売上高および収入：				
日本	¥349,702	¥300,459	¥285,988	\$2,890,099
米国	33,580	11,234	8,562	277,521
その他	10,864	11,111	9,246	89,785
計	¥394,146	¥322,804	¥303,796	\$3,257,405
長期性資産：				
日本	¥169,737	¥161,171	¥149,992	\$1,402,785
米国	584	8,231	4,780	4,826
その他	6,627	6,784	6,473	54,769
計	¥176,948	¥176,186	¥161,245	\$1,462,380

売上高および収入、長期性資産に関して、その他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

25. 後発事象

当社は、1999年8月11日に、1999年6月29日開催の株式会社パスコ（以下パスコ）の株主総会において承認された総額15,000百万円（123,967千米ドル）の第三者割当増資を引受けました。その結果、当社は現在、パスコの発行済株式の67.5%を所有しています。この買収

は、パーチェス法（買収法）によって会計処理され、取得価額は、株式取得日の公正価額に基づき資産および負債に配賦されます。パスコは航空写真測量および地理情報システムの提供を主な事業とする東京証券取引所一部上場企業で、1999年3月31日に終了する年度の売上高は、52,984百万円（437,884千米ドル）でした。

Price Waterhouse



セコム株式会社の株主各位および取締役会へ

私どもの意見によれば、添付の連結貸借対照表ならびにこれに関連する連結損益計算書および連結資本勘定変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、セコム株式会社およびその連結子会社の1998年および1999年3月31日現在の財政状態ならびに1999年3月31日に終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、すべての重要な点において適正に表示している。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものであり、私どもの責任は、私どもの監査にもとづいてこれらの連結財務諸表についての意見を表明することである。私どもは、米国において一般に認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るよう、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計原則および経営者が行った重要な見積りの検討、および財務諸表全体の表示に関する評価を含んでいる。私どもは、私どもの監査が上述の監査意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

Price Waterhouse

1999年5月14日（1999年8月11日時点となる注記25を除く）

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	1999	1998	1997	1996	1995	1994
連結売上高およびその他収入の内訳						
売上高およびその他収入:	¥394,146	¥322,804	¥303,796	¥281,547	¥258,947	¥245,264
契約関係収入:	266,346	254,493	240,523	223,019	210,606	202,560
対売上比率	67.6%	78.8%	79.2%	79.2%	81.3%	82.6%
エレクトロニックセキュリティサービス						
セントラライズドシステム	219,670	209,855	199,498	184,657	174,375	167,323
構成比	55.7	65.0	65.7	65.6	67.3	68.2
ローカルシステム	4,223	4,264	3,980	4,028	3,935	3,864
構成比	1.1	1.3	1.3	1.4	1.5	1.6
小計	223,893	214,119	203,478	188,685	178,310	171,187
その他セキュリティサービス						
常駐	30,178	28,852	26,487	24,768	23,755	23,327
構成比	7.7	8.9	8.7	8.8	9.2	9.5
現金護送	12,275	11,522	10,558	9,566	8,541	8,046
構成比	3.1	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3
小計	42,453	40,374	37,045	34,334	32,296	31,373
商品、ソフトウェア、メディカルサービスおよびマンションデベロッパー事業	85,580	62,184	57,459	46,722	40,982	37,953
構成比	21.7	19.3	18.9	16.6	15.8	15.5
投資有価証券売却益	35,700	570	732	7,074	2,989	617
構成比	9.1	0.2	0.2	2.5	1.2	0.2
受取利息およびその他収入	6,520	5,557	5,082	4,732	4,370	4,134
構成比	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
当期純利益、現金配当金および株主持分						
当期純利益	¥ 49,918	¥ 18,990	¥ 22,798	¥ 23,264	¥ 9,896	¥ 10,566
現金配当金(支払済) ¹⁾	7,555	6,972	5,719	5,459	5,438	4,784
株主持分	327,147	283,840	284,634	260,854	238,239	213,717
連結財務指標						
運転資本比:						
借入金:						
短期借入金	8.4	5.7	8.3	8.8	9.9	10.6
一年内返済予定長期借入債務	2.5	1.7	2.3	5.2	0.8	4.4
転換社債	0.3	0.6	0.7	0.9	6.8	7.3
その他長期債務	5.2	6.4	3.7	3.4	3.5	3.6
負債合計	16.4	14.4	15.0	18.3	21.0	25.9
株主持分	83.6	85.6	85.0	81.7	79.0	74.1
総資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資本利益率(%)(a)	7.8	4.0	4.9	5.3	2.5	2.8
自己資本利益率(%)(b)	15.3	6.7	8.0	8.9	4.2	4.9
対売上高およびその他収入比:						
減価償却費	7.8	9.2	9.5	11.5	10.4	12.4
賃借料	2.7	3.2	3.4	3.7	4.1	4.9
減価償却累計率(%)	62.1	61.7	60.8	60.6	61.2	59.5
純資産回転率(回数)	2.53	2.15	2.27	2.22	2.17	2.27
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数)(c)	77.7	50.3	46.4	37.8	26.4	16.8
税引前利益支払利息・賃借料カバレッジ(倍数)(d)	19.1	12.5	12.7	11.6	9.6	6.7

注：設置工事売上高は、対応するセントラライズドシステムおよびローカルシステム収入に含まれています。

	1999	1998	1997	1996	1995	1994
外部への発行済株式数						
発行済株式数	116,392,109	116,233,393	116,203,824	114,378,620	113,766,167	113,289,040
当社保有	11,817	3,185	2,926	2,016	24,941	10,086
差引残高	116,380,292	116,230,208	116,200,898	114,376,604	113,741,226	113,278,954
1株当り情報:						
基本的当期純利益(円) ²⁾	¥ 429.03	¥ 163.40	¥ 197.37	¥ 204.18	¥ 87.14	¥ 96.71
配当金(円) ¹⁾	65.00	60.00	50.00	48.00	48.00	45.00
株主資本(円) ³⁾	2,811.02	2,442.05	2,449.50	2,280.66	2,094.57	1,886.64
キャッシュ・フロー(円) ²⁾	621.51	354.02	387.35	438.27	275.57	325.84
株価/純資産倍率	3.99	3.34	2.84	3.06	2.55	3.60
株価/収益率	26.15	49.88	35.21	34.23	61.40	70.31
株価/キャッシュ・フロー倍率	18.05	23.02	17.94	15.95	19.41	20.87
期末株価(円)	11,220	8,150	6,950	6,990	5,350	6,800

注記：(a)純利益/総資産
 (b)純利益/株主資本
 (c)(税引前当期純利益+支払利息)/支払利息の計算式を1999年、1998年、1997年、1996年の各3月31日終了年度に適用。(継続事業からの税引前利益+支払利息)/支払利息の計算式を1995年、1994年の各3月31日終了年度に適用。
 (d)(税引前当期純利益+支払利息+1/3賃借料)/(支払利息+1/3賃借料)の計算式を1999年、1998年、1997年、1996年の各3月31日終了年度に適用。(継続事業からの税引前利益+支払利息+1/3賃借料)/(支払利息+1/3賃借料)の計算式を1995年、1994年の各3月31日終了年度に適用。

(1) 8,147百万円(70円/1株)の現金配当が1999年6月29日の株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記16参照)

(2) 1株当りの金額は、期中の加重平均発行済普通株式数にもとづいて計算されています。

(3) 1株当りの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数にもとづいて計算されています。

株式データ

セコム株式会社
 3月31日終了の会計年度

株主情報

	1999	1998	1997	1996	1995	1994
株主数	9,458	9,911	10,849	11,223	11,696	11,771
普通株式保有:						
金融機関	45.71%	44.26%	42.57%	40.00%	45.10%	42.74%
証券会社	0.90	0.98	1.31	1.35	1.25	1.16
その他企業	13.67	13.73	14.05	14.49	15.02	14.73
外国投資家	26.90	27.40	27.03	28.04	21.65	24.26
個人投資家およびその他投資家	12.82	13.63	15.04	16.12	16.98	17.11
計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報（東京証券取引所調べ）

	1株当りの株価		日経平均	
	高値	安値	高値	安値
1997年 4月 6月	8,640	6,850	20,681.07	17,485.75
7月 9月	9,000	7,860	20,575.26	17,683.27
10月 12月	8,870	7,130	17,842.16	14,775.22
1998 1月 3月	8,930	7,520	17,264.34	14,664.44
4月 6月	8,490	7,700	16,536.66	14,715.38
7月 9月	8,660	7,630	16,731.92	13,406.39
10月 12月	9,450	7,930	15,207.77	12,879.97
1999年 1月 3月	11,770	8,800	16,378.78	13,232.74

発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率 (無償増資割合)	摘要
1974年6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行 (¥ 900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行 (¥ 1,134)
1975年12月1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行 (¥ 2,570)
1976年6月1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行 (¥ 1,700)
1977年12月1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年6月1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行 (¥ 2,230)
1981年12月1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年3月31日	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年3月31日	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年3月31日	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年3月31日	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年3月31日	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年3月31日	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年3月31日	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年3月31日	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年3月31日	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年3月31日	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換

注記：上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年の6月から東京証券取引所に上場されています。